

(仮称) 小平市第三次環境基本計画(素案)に対するパブリックコメントの実施結果

1 実施の概要

期 間	令和2年11月16日(月)～令和2年12月15日(火)	
意見応募者数	5人 (市内在住4人、市内で活動する法人または団体1人) (50歳代1人、60歳代1人、70歳以上2人、不明1人)	
提出の方法	持参	—
	送付	—
	ファクシミリ	—
	メール	1人
	市ホームページ	4人

2 意見に対する対応状況

反映済み	1件
反映する	1件
反映しない	3件
参考意見	5件
その他	1件
合計	11件

### 3 意見への対応

#### (1) 第2章 計画の基本的事項

番号	ご意見	検討結果	対応
1	<p>■計画の位置づけ (P. 29)、計画の主体 (P. 30)</p> <p>市の最上位計画である小平市第四次長期総合計画「つながり、共に創るまち こだいら」の将来像の実現を環境面から支えるとある様に、その実現を環境面から支えるためには、それぞれが役割を担いながら相互に連携・協働し計画を推進する人材育成や活動支援は連携・協働のネットワークを育む視点が大切になると考えます。</p>	<p>小平市第四次長期総合計画「つながり、共に創るまち こだいら」の将来像の実現を環境面から支えるために、市民・事業者・市民団体・市が一体となり、計画を推進します。</p> <p>そのために、ご意見のとおり、連携・協働のネットワークを育む視点を持ち、人材育成や活動支援に努めます。</p>	参考意見
2	<p>7月中旬のWeb意見交換会、地域懇談会に出席させていただいていますので、ご提示の計画案はその際に伺っています。しかし、情勢は大きく変わりました。菅政権になり、政府は2050年温室効果ガスゼロを国際公約とし、そのために脱炭素、デジタル化推進を最優先課題として推進し始めました。小平市としても国の戦略の一端を担った計画にすべきと思います。具体的な対策として、LEDによる省エネルギーや電気自動車(EV車)による脱CO2を入れておられます。それぞれの対策に問題はありません。しかし、本計画は中期の方針を決めるものですから、数年を見渡して、拡張性のあるものであるべきと考えます。</p>	<p>本計画(素案)は、脱炭素社会の実現に向けた国際情勢や国、東京都の動向を注視し、日本が2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを方向性として示したことも踏まえて策定しました。</p> <p>近年、環境や社会情勢の変化は早いため、計画期間中であっても、必要に応じて見直し、部分的変更、付加等を行うこととし、柔軟に対応します。</p>	参考意見

#### (2) 第4章 施策の展開

番号	ご意見	検討結果	対応
3	<p>電気製品、省エネ機器、蓄電池としてのEV車等を統合し、時々刻々と変わる状況の中で都度、最適なエネルギー源を選択し、エネルギー使用量の平準化や最小化を図れるエネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入を提案します。それを家庭や工場・事業所に入れ、地域に拡大する事を将来構想として持つべきと考えます。</p>	<p>省エネルギーの推進の施策に、「エネルギー使用量の把握」を取組として位置付けています。この取組は、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入だけでなく、環境家計簿アプリの活用などの手軽にできる取組も含めて、市民や事業者によりエネルギー使用量の見える化を普及促進し、地域に浸透させることで、エネルギー使用量の縮減を図るものです。</p>	反映しない

番号	ご意見	検討結果	対応
4	<p>計画では省エネルギーや電化の部分に留まっていますが、再生可能エネルギーは安定電源ではなく、蓄電池を大量に必要とします。蓄電池は災害時対策（レジリエンス）にも有効です。</p>	<p>エネルギーの有効活用の施策では、設備・機器を効率的に活用する考え方を示しており、蓄電池の導入も想定しています。そのうえで、「公共施設における再生可能エネルギーの最大限の活用」や「創エネ・蓄エネ機器設置費用の助成」の取組を位置付けています。</p> <p>また、市民や事業者の取組において、蓄電池の導入を進め、災害対策にも役立てる旨を記載しています。</p>	<p>反映済み (P.38、40、41)</p>
5	<p>■事業者の取組（P.41、7段目）</p> <p>【原文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入を進めるほか、災害対策として蓄電池の導入を進めます。</li> </ul> <p>【修正案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入を進めるほか、災害対策として自立分散型エネルギーの導入を進めます。</li> </ul> <p>【提案理由】</p> <p>再生可能エネルギーは環境にやさしい自然エネルギーであり、利用促進を図る必要がありますが、天候等で出力が変動するエネルギーです。再生可能エネルギーとの親和性があるコージェネレーションシステムを含む自立分散型エネルギーは、電気・熱を効率的に利用できるだけでなく、エネルギーの低炭素化、再生可能エネルギーの導入促進、電力系統への貢献、レジリエンスの向上、都市開発への貢献など様々な価値を有しており、国の各種施策においても重要な位置づけにあるため、地球環境にやさしいエネルギー利用の推進に貢献するものと考えます。</p>	<p>再生可能エネルギーも自立分散型エネルギーに含まれることから、いただいた修正案を踏まえて、自立分散型エネルギー設備の例として、再エネ設備、蓄電池、燃料電池等を示し、それが災害対策にも役立つ旨の記載に修正します。</p> <p>なお、本取組は、P.40の市民の取組にも当てはまることから、同様の内容に修正します。</p>	<p>反映する (P.40、41)</p>
6	<p>次世代の子どもたちに、今あるこの環境をつなげて行くために、無駄な道路計画を中止してください。玉川上水を小平市の生物多様性の原点と考えて、様々な生き物たちが住み良い環境を守ってください。</p>	<p>道路計画は、円滑な交通ネットワークの形成や、渋滞の解消、延焼遮断機能としての防災性の向上などから重要なものであり、環境への影響に配慮しながら、整備を進めています。</p> <p>玉川上水を含む小平グリーンロードについては、生きものの生息空間との認識のもと、みどりの保全と活用に取り組みます。</p>	<p>参考意見</p>

番号	ご意見	検討結果	対応
7	第1章3-4-1緑被率減少の対策として「樹木・樹林」の植林にもっと重点をおいてほしい。生物多様性や地球温暖化対策、気候変動適応にもつながる。学校の校庭、空き地の利用、街路樹の整備、個人庭、公園の整備などの植栽の支援につとめてほしい。	本計画では、自然環境分野における基本方針を「水と緑と生きものとの共生」と定め、植林の重要性も認識したうえで、みどりの保全や創出、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めることとしています。具体的な取組については、同時期に策定を進めている次期みどりの基本計画の中で、保存樹林・保存竹林制度の運用や、街路樹の整備、公共施設の緑化の推進、生垣造成への補助や苗木の配布などにより、植栽の支援等に努めます。	参考意見
8	現在住んでいる武蔵野神社通りの東京街道寄りの道路は、アスファルトがデコボコで歩行者、特に高齢者の歩行に危険を感じています。早急に道路整備を希望します。	本計画では、歩行者空間の整備などにより、自動車から徒歩・自転車等への環境にやさしい交通手段へ転換を図ることとしています。本件については、担当部署により計画的に整備を進めます。	その他
9	小平市はプチ田舎を自称していますが、都心からのオフィス離れが進み、サテライトオフィスやテレワーク人材の転居が進むと思います。そうした中には専門性の高い方々が多いと思いますので、そうした人材を活用しながら、個別の単年度計画を補強されると良いと考えます。	本計画では、環境問題の解決に向けて、あらゆる世代や多様な主体と連携・協働することとしています。ご意見のとおり、生活様式や事業活動の変化により、多様な人材が小平市に集まることが想定されるため、そのような方々との連携・協働に努めます。	参考意見

(3) 第5章 重点プロジェクト

番号	ご意見	検討結果	対応
10	<p>■重点プロジェクト1 減らそう！CO<sub>2</sub> (P.66)</p> <p>【原文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設における再生可能エネルギーの最大限の活用</li> </ul> <p>【修正案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設における再生可能エネルギーの最大限の活用とエネルギーの確保</li> </ul> <p>【提案理由】</p> <p>災害時に避難所となる公共施設は、避難された市民の方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。そのためには、エネルギーの自立化・多重化を検討し、エネルギーの確保を検討することが重要と考えます。</p>	災害対策としてエネルギーの確保は重要となりますが、本プロジェクトは、二酸化炭素排出量の削減に焦点を絞ったものであり、そのための取組を位置付けています。	反映しない

(4) 第7章 市が実施する事業者としての取組【エコダイラ・オフィス計画】

番号	ご意見	検討結果	対応
1 1	<p>■項目2 エネルギーの有効活用 (P. 78)</p> <p>【原文】 太陽光発電はエネルギー消費量の削減に、環境に配慮した電力調達は排出係数の低い電気の利用につながり、二酸化炭素排出量の削減が図れます。エネルギー消費量を抑制するだけでなく、小平市の平らな地形を生かした環境に負荷を与えないエネルギーを利用することで、必要なエネルギー量の補完を目指します。 市が自ら創出した再生可能エネルギーについては、無駄なく効果的に活用するため、省エネ・創エネの視点に新たに蓄エネの視点を加え、エネルギーの最大限の活用を図ります。</p> <p>【修正案】 原文の最後に、下記の文章を追加。 「AI や ICT、IoT の環境整備と合わせ、光熱費を含めたライフサイクルコストが適正となるよう、公共施設におけるエネルギーのベストミックスを推進します。」</p> <p>【提案理由】 電気・ガス料金とも原料費・燃料費の変動リスクがあります。加えて、電気料金における再エネ賦課金は、平成 24 年度は 0.22 円/kwh でしたが、平成 31 年度には 2.95 円/kwh と、10 倍に値上がりしており、ライフサイクルコストを上昇させるリスクの一つとなっています。また、電力使用量増加によって、①キュービクルの改修が必要になり、設備投資の費用が増加すること、②デマンド値の上昇により電力基本料金が上昇し、維持管理費が増加することが考えられます。したがって、ライフサイクルコストを適正化するためには、電気・ガスをベストな割合でミックスさせることが重要であると考えます。</p>	<p>エコダイラ・オフィス計画は、二酸化炭素排出量の削減をはじめとした、地方公共団体自らの事務・事業に伴う環境負荷の低減を目的とした計画であることから、ライフサイクルにおける二酸化炭素排出量の削減を重視しています。 ライフサイクルコストの適正化の視点は加えませんが、コスト削減の意識を持って計画を推進します。</p>	<p>対応</p> <p>反映しない</p>